

もりぐち市議会だより

平成29年(2017)5月1日号

(発行)守口市議会 (問合先)議会事務局庶務課 ☎06-6992-1782

市議会ホームページ <http://www.city.moriguchi.osaka.jp/shisei/moriguchishigikai/index.html>

2月定例会

平成29年度 予算可決

総額1,008億2,246万8千円

もくじ

- 定例会の審議概要 ……2～4ページ
 - ・平成29年度一般会計予算
 - ・空家等対策協議会条例
 - ・地区コミュニティセンター条例の一部改正
 - ・人事案件など
- 代表質問等 ……5～11ページ
- 採決結果一覧 ……12ページ



高札場(文禄堤)

高札場とは

幕府や領主が決めた法令などを木の板札に書き、民衆に知らせるために高く掲げておく場所のこと。

2月定例会について

2月21日から3月24日までの32日間の会期で開催しました。

この定例会では、市長から市政運営方針の説明が行われ、これに対する会派の代表質問等を行いました。

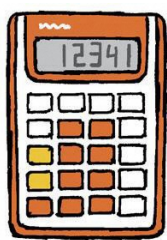
平成29年度一般会計予算や守口市空家等対策協議会条例などの議案36件、人事案件、意見書案をそれぞれ可決しました。

予算

一般会計予算

〈議案内容〉

歳出については、コミュニティバス運行事業、不妊検査・治療助成事業、幼児教育・保育料無償化に係る経費、第4号炉ごみ焼却施設に係る経費などが主なものです。



〈審議経過〉

コミュニティバス運行事業は、平成29年8月から試行運行し、平成30年4月からの本格運行を予定している。そのため、試行から本格運行まで限られた時間であるが、運行状況など十分に検証を行い、できる限り市民ニーズを踏まえ、本格運行へと臨むこと。また、試行後にコミュニティセンターの再編が予定されていることから、運行経路の設定など慎重に精査をし、高齢者や子育て世帯など本場に配慮が必要とされる市民の移動の利便性向上へと寄与する事業となるよう取り組むこと。

不妊検査・治療助成事業は、平成28年度から実施され、子どもを望む夫婦を支援するため、不妊検査及び治療に係る自己負担額の一部を助成している。現在、一定の利用がされているが、

この事業自体を知らずに利用していない市民もいるように思われるため、今後とも、周知に努めること。

全国的に保育士不足が問題となる中、本市も含め各自治体は、保育士確保に向け、独自に処遇改善策を講じるなどさまざまな手立てを打っているが、とりわけ、新年度は、無償化施策を実施し、さらには、今後、市立保育所の民間事業者への移管を予定していることもあり、引き続き、幼児教育・保育行政を円滑に進めていくためには、官民協力して、保育人材を確保していくことが重要である。したがって、無償化施策が開始された後、民間事業者と協議の場を持つとのことであるので、保育士の人員体制の実情などを早期に確認、把握し、国等の動向も鑑みながら、市としての保育士確保へ向けた施策についてさまざまな検討を行い、幼児教育・保育環境を安定的に提供していけるよう配慮すること。



園庭で遊ぶ子どもたち



第4号炉ごみ焼却施設

第4号炉ごみ焼却施設は、新年度において、今後の施設更新のあり方についての方針を取りまとめるべく、組織体制を強化し、これまで以上にスピード感をもって取り組んでいくとのことであるが、現施設は、老朽化が年々進み、補修により延命化を凶っているのが現実である。したがって、今一度、焼却施設の現状を肝に銘じ、将来、一般廃棄物を適正に処理していくための施設、処理体制についての方向性を早期に示すことができるよう努力することなどの意見がありました。

〈賛成意見〉

・徹底した行財政改革を断行し無駄なものは省き、さらには、さまざまな工夫で財源を生みだし、求められる市民ニーズに応えた政策が含まれた予算であることから賛成。

・定住人口及び交流人口の増加につながる施策など、持続可能なまちづくりにへの取り組みが見られることから賛成。

〈反対意見〉

・民間事業者の保育園等が、4月から運営にあたって、保育士を確保できず確証がなく、待機児童が出る懸念があることから反対。
・豊秀松月線整備事業、大枝公園整備事業は、本市の財政状況を見れば、大きな負担となることから反対。

〈結果〉

賛成多数で可決しました。



条例

空家等対策協議会条例

〈議案内容〉

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うつ守口市空家等対策協議会を設置するため、条例を制定するものです。

〈審議経過〉

例えば、法に基づく除却等の措置の指導、命令が可能となる特定空家に該当するか否かの判断基準など、所有者等の財産にも関わることから、慎重な対応が求められるが、専門的知見の活用や関係部署との連携を密にして、計画策定をはじめ空家等の対策の早期具体化に向け、努めることなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。



地区コミュニティセンター

条例の一部改正

〈議案内容〉

より広域的で多様な交流、協働を育む機能を併せ持つコミュニティづくりの拠点施設として、東部エリアは旧藤田中学校跡地に、中部エリアは市役所本庁舎内に、南部エリアは市民保健センター内に、それぞれエリアコミュニティセンターを設置するとともに、現在10館1分室ある地区コミュニティセンターを順次5館へ集約する。また、より一層の効率的な運営等を目指し、指定管理者制度の導入を行うことができるように、条例の一部を改正するものです。

現在の施設

中央・庭窪・庭窪(分室)・三郷・東部・南部・八雲東・錦・東・北部・西部コミュニティセンター

将来の施設

中部・東部・南部エリアコミュニティセンター、庭窪・八雲東・錦・北部・西部コミュニティセンター

〈審議経過〉

地区コミュニティセンターは集約されることとなるが、地域コミュニティ拠点施設基本計画では、地域住民自らが管理運営するとされている(仮称)地域館などが示されており、利便性に配慮する観点から、今後、身近な地域における施設について研究・検討され、引き続き地域コミュニティの活性化を図ること。南部エリアの拠点施設として、これまで寺方小学校跡地が想定されていたため、今一度、設置場所について、地域住民に対し、真摯に説明を行うことなどの意見がありました。

〈反対意見〉

・拠点施設は、既存施設の再利用ではなく、基本計画にのっとった整備をすべきであり、地区コミュニティセンターは、集約せずに残すべきであることから反対。

〈結果〉

賛成多数で可決しました。



市内エリア図

路上喫煙の防止に関する条例

〈議案内容〉

路上喫煙の防止について、市や市民などの責務を明らかにすることにより、喫煙マナーの向上を図り、路上喫煙禁止区域などの規定を定めるため、条例を制定するものです。

〈審議経過〉

今後、路上喫煙防止の事業を推進していくにあたっては、禁止区域等について十分な周知を行うとともに、喫煙者のマナー向上に向け、積極的な啓発活動に取り組むことなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。



人事

教育委員会教育長(任期3年)



しゅうどう 首藤 修一 教育長

〔住所〕

枚方市東中振1丁目20番10-306号

〔略歴〕

- 平成9年4月 守口市教育委員会事務局 指導部指導課長
- 平成12年4月 守口市教育委員会事務局 学校教育部付部長
- 平成14年4月 守口市立春日小学校長
- 平成17年4月 守口市立藤田小学校長
- 平成23年12月 守口市教育委員会委員

監査委員(任期4年)

たかせ くみこ 高瀬 久美子 氏

看護職員の事務作業の効率化のための制度改善を求める意見書

〈提出者〉

- 服部浩之 杉本悦子 池嶋一夫
- 西田久美 立住雅彦 竹嶋修一郎
- 江端将哲

〈結果〉

満場一致で可決し、内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長に送付しました。

※意見書は、市議会ホームページの「平成29年2月定例会 議案・議決結果一覧」に掲載しています。



用語解説

意見書とは

地方自治法の規定に基づき、市の公益に関することについて、市議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。国会や国の関係省庁などに提出されます。

平成29年5月臨時会日程案

- 5月9日(火) 午前10時 議会運営委員会
- 5月16日(火) 午前9時30分 議会運営委員会
- 午前10時 本会議
- 5月17日(水) 午前10時 本会議

※日程などは変更されることがあります。また、市議会ホームページにも掲載しています。

改革クラブ

服部 浩之 高島 賢



(質問者) 高島 賢 議員

自主財源の確保策について

質問 Q

予算規模は、過去最高額を4年連続で更新しつつづけているが、市税収入はピーク時に比べて約70億円減っており、今後大幅に増える見込みもなく近年においてもほぼ横ばいとなっており、いかなれば依存財源への依存率を高めているに他ならない。自主財源の確保は必要であり、その確保策はどのように考えているのか。

市長 A

自主財源の中心を占める市税収入の確保に向け、徴収率向上の取り組みを強化するとともに、将来の人口定住に向け、積極的な子育て支援施策等を実施している。今後も取り組みを強化することにより自主財源の確保に取り組んでいく。

定住促進につながる魅力ある街づくりについて

質問 Q

幼児教育・保育の無償化により、転入して来る人、また、現在住んでいる人の安定した定住につながるためには、街の住環境、安心安全はもとより魅力ある街づくりを行う必要があるが、どのように考えているのか。

市長 A

京阪守口市駅や地下鉄守口市駅を中心とする守口市核の魅力向上に向け、日常的な交流を創出することを目指した「守口市核周辺における将来都市ビジョン」を策定している。今後は、都市計画道路豊秀松月線をシンボルロードとして整備することによる賑わいとゆとりある街路景観の形成や、旧市役所本庁舎跡地への新たな都市機能の導入など、定住促進につながる魅力あるまちづくりに努める。



都市計画道路豊秀松月線

質問 Q

待機児童対策について

幼児教育・保育の無償化が始まるが、今の待機児童対策で十分なのか。想定以上の応募が殺到した時のためにも、ひと

つの案として役所内保育所や各エリアにできる地域コミュニティ拠点施設内へ、駆け込み寺的な保育所の設置を検討してはどうか。

市長 A

無償化に併せ、引き続き、その解消に努めていかなければならない。対策として、民間園の建替に伴う定員の拡充の助成支援や、弾力的運用の活用に加え、平成29年4月1日より、新たに小規模保育事業所等を9ヶ所開所できる見込み。今後も待機児童の推移や地域的な受給バランスも踏まえ、民設民営の小規模保育事業所の新設や公立保育所の民間移管に伴う受け入れ拡大など、待機児童対策にしっかりと取り組む。

質問 Q

高齢者福祉事業について

高齢化率の上昇と共に、認知症患者は増加し、さらに一人住まいの人もいる中、特別養護老人ホームは待機も多く、有料老人ホームは値段が高いという状況にあり、不安を感じる。今後重要な高齢者福祉事業であるが、どのように考えているのか。

市長 A

認知症などにより、要介護状態と判定された人も、自宅や地域で安心して暮らし続けることができる環境整備を社会全体で整えていくことが必要であり、認知症高齢者の見守り体制、生活支援

サービスや在宅医療・介護の連携など地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる。今後も守口市域ケア会議などの意見を集約し、さらなる事業の推進を図っていく。

教育現場の環境整備について

質問 Q

学力向上において、一番のキーマンになる教員の環境向上は十分ではない。雑務が多く、生徒と接する時間を増やそうにも、なかなか増やせないと聞いている。教員の負担軽減策を考え学力の向上につなげられないものか。

教育長 A

教員の事務作業の負担軽減を行なうことは、学力向上のために重要な要素のひとつである。校務用パソコンの整備などに加え、中学校区学校事務の共同実施を行なうことにより、校務の効率化を進めている。今後も、校務支援システムの更なる充実を図りながら、教員が子どもたちと向き合う時間を増やせるよう努力していく。



日本共産党守口市会議員団

杉本 悦子 大藤みつ子
酒井美知代 真崎 求



(質問者) おおふじ 大藤みつ子 議員

定員適正化計画の根拠と

市長の雇用主としての自覚について

質問 Q

何を根拠に職員数を市民千人当たり5人となる70人としたのか。新規採用数が計画より少なく、専門職種を募集しなかったのはなぜか。臨時職員を昨年末に13人雇い止めし、今年度末には32人の雇い止めを予定しているが、現場では大きな損失である。多くの職員を雇用する責任者としての自覚は、どう持っているのか。

市長 A

府内市町村の職員数なども参考に目標値を設定した。採用数は、退職者数等を勘案したもので、大きくは計画に沿ったもの。雇用者責任は当然認識しているところであり、今後もマネジメント力

の強化を図り、事業内容や業務量に見合った適正な職員配置に努める。

地域コミュニティ拠点施設について

質問 Q

条例案ではエリアコミュニティセンターへと名称が変わっているが、機能はどう変わるのか。新築を予定していたのではないのか。また、コミュニティ協議会はNPO団体などが参加した新たな組織となっているのか。

市長 A

正式に条例上に位置付け、多様で広域的な交流・協働を育む機能を併せもち、安全、安心の地域づくりが可能な施設を目指すもの。基本計画では、「既存公共施設の活用も検討する。」としている。協議会は、幅広い団体が加入しており、地域活性化や地域課題の解決に向け、組織と活動の充実が図られるよう、新たな構成員の参加や活動への参加促進を支援していく。

待機児ゼロのための保育料無償化と

質問 Q

入所申込数が増えることは予想していたのか。保育施設を増やし受け入れ態勢を確保できない。新年度、処遇改善の補助金が月8千円から2千円、合計1千90万円の減額となっているが、保

保育士確保の両立について

市長 A

高齢者や子育て世帯を始め、広く利用してもらえよう無償とする予定。公共施設以外に停留所を設置することは、競合による市内交通事業者の路線の撤

育士確保のための施策、市独自の処遇改善は行うのか。

市長 A

処遇改善は、公定価格の改訂とあわせて市の単独事業費により加算を行い、おおむね前年度並みの水準の措置が講じられている。民間保育施設における保育人材の確保は、基本は設置者が確保・定着に努力してもらうべきだが、緊急の場合には、その確保支援を行う必要があると認識し、適切に対処していく。

コミュニティバスについて

質問 Q

京阪バスがタウンクル事業から撤退し、市民からは路線バスの空白部分を何とかして欲しいという声がある。北河内地域での例もあることから、それらを参考にして公共施設間の巡回運行ではなく、交通弱者への対応を行うのはどうか。



市長 A

高年齢者や子育て世帯を始め、広く利用してもらえよう無償とする予定。公共施設以外に停留所を設置することは、競合による市内交通事業者の路線の撤

現在のところ考えてないが、試行期間中の利用動向や運行状況などを様々な角度から分析し、「愛のみのり基金」を用いる事業であることも踏まえ、本格運行につなげる。

就学援助の新入学準備金の

質問 Q

国は、新年度予算案で新入学準備費用の単価を2倍に引き上げたが、市は反映していない。引き上げを実施すべきではないか。また、入学準備金が入学後に支給されているが、他市の事例でもあるように入学前に支給すべきではないか。

教育長 A

就学援助は、国の要保護児童生徒援助費補助金予算単価を基に支給額を定めている。この予算単価の改正について、国から通知があったことから、まずは当初予算の範囲において国に準じて支給できるように対応する。また、入学準備金については、現行の就学援助制度のもと、支給時期を7月に早められるよう努める。



もりぐち市民会議

江端 将哲 阪本 長三
水原 慶明 澤井 良一



(質問者) 江端 将哲 議員

行財政改革について

質問 Q

行財政改革を加速化させてほしいが、民間活力の導入など、特に財政効果のあるものについては、一気に行うべきである。民間活力の導入による効果額や、どのようなサービスの向上が図れるのか示してはどうか。

市長 A

〔改訂版〕もりぐち改革ビジョン(案)では、「スリムで筋肉質な自治体運営を通じた強固な財政基盤の確立」を目標に掲げ、これまで以上にスピード感をもった行財政改革に取り進む。民間委託による効果は人件費の削減による財政面だけではなく、事業・サービスの拡充につながるケースは、市民に改革の意味、意義について理解を深めても

らえるよう努める。

幼児教育・保育の無償化について

質問 Q

無償化を成功させるためには、子どもの成長段階に応じてサポートし、幼児教育・保育がより良く、よりすばらしいものであることが必要不可欠である。新年度は何を行い、将来、子育て支援をどう拡充していくのか。

市長 A

新年度は、「守口市内の就学前教育・保育サービス等も含め、幼児教育・保育サービスのより一層の質の向上にも努める。また、子育て支援センターを新たに1か所開設、さらに、ブックスタート事業を開始し、家庭での親子のふれあひも大切にするなど、施設利用・在宅を問わず、就学前の子ども達の育ちを支援していく。



幼児教育・保育の無償化を受けての

教育委員会の取り組みについて

質問 Q

無償化は、教育行政にも大きな影響を与える。市は、どのような子育て、人材育成をするのかを示す必要がある。無償化を受けて、どのような取り組みを進めるのか。

教育長 A

学ぶ意欲や学力の向上、たくましく生きるための健康や体力の向上、豊かな心の教育の充実に取り組んでいる。今後、これまでの取り組みを継承しつつ、新年度には民間事業者による土曜日学習会を実施し、学習環境の充実を図り、子どもたちが国際化社会をたくましく生きるための力を育成するため、学校・家庭・地域のつながりを深めながら、地域に根ざした魅力ある学校づくりに向け取り組む。

シティプロモーションについて

質問 Q

まちそのものの魅力向上と、プロモーションによる魅力増大とが、上手く相乗効果を生み出したとき、市はさらに活気にあふれたまちになる。地域に住む人が、その地域に愛着を持つためにも、シティプロモーションの強化が必要ではないか。

市長 A

市の新しい施策やイベントの開催について、より多くの人に興味を持ってもらえ

るよう、情報発信に努めている。今回、街の魅力を市内外へ発信するため、新たに、画像・動画投稿アプリ「インスタグラム」を導入した。今後、さらなる情報発信力の強化を図るとともに、よりよい守口の活性化に向けた、戦略的なシティプロモーションを行っている。

高齢者も活躍できる守口市について

質問 Q

国レベルで高齢化が急速に進んでおり、健康寿命を向上させることが重要となる。高齢者が元気に活躍できる取り組みが必要ではないか。また、生涯現役社会を実現するため、高齢者の就職支援を充実させてはどうか

市長 A

現在、介護予防運動教室における「リーダー育成コース」を実施しており、その受講者が、地域で運動教室等を支援する運動サポーターとして活躍できるように働きかけるなど、高齢者の活動参加機会の拡大を図っていく。また、高齢者就労支援については、シルバー人材センターが、新規就業機会の確保に努められており、今後、連携を図り、高齢者の就労機会の確保に努める。



守口市議会公明党

立住 雅彦
西尾 博道
井上 照代
上田 敦

西田 久美
小鍛冶宗親
松本 満義



(質問者)
まつもと みつよし
松本 満義 議員

守口市地域包括ケアシステムについて

質問 Q

地域包括ケアシステムは2025年を目途とされているが、来年度策定する老人福祉計画と、どう関連付け、また、国の考え方は自治体主導だが、介護保険事務を担うくすのき広域連合とどう連携するのか。

市長 A

これまでも老人福祉計画に基づき、医師会主催の在宅医療に関する研修会への参加や、守口市域ケア会議を開催するなど、課題の検討や情報共有を行っている。来年度策定する老人福祉計画においても、引き続き、重要な取り組みとして位置づけ、よりよいシステムの構築

築のため、くすのき広域連合と一体となって取り組む。

コミュニティバスの運行について

質問 Q

単に公共施設間をつなぐようなものではなく利用者のニーズに応え、求められる場所へ運ぶことを最優先すべきであるが、基本的な構想を示されたい。また、今後、需要が増加傾向となれば、経費も増大する。将来の事業運営のあり方はどう考えているのか。

市長 A

高齢者や子育て世帯を始め、広く利用しやすいよう無償とする予定。交通事業者との競合を避けるため、公共施設をつなぐ形での運行を予定しているが、継続性も考慮し、試行期間での運行状況や利用動向をさまざまな角度から分析を行い、「愛のみのり基金」を用いる事業であることも踏まえ、今後の本格運行につなげる。

テレワークオフィスの充実と発展に向けた取り組みについて

質問 Q

働き方改革の守口としてアピールすべきであるとともに、企業や被雇用者を支援していくかなければならない。そこで、アピールおよび有効的活用の拡大と、さらなる発展に向けた具体的な取り組みはどう考えているのか。

市長 A

今年度、市内2カ所で運用を開始し、広報誌やFM HANAKOに加えフェイスブックなどのSNSを用いた情報発信や、報道機関への情報提供などにより、市内外にアピールしていく。また、アンケート調査などを行い、実情にあった運用に取り組みるとともに、守口版働き方改革の発展に向けて関係機関とも連携し、有効な方策への活用について検討する。



テレワークオフィス

新地方公会計制度に向けた人材育成について

質問 Q

この制度は、自治体の財務・管理会計を「見える化」するツールであるが、これを活用するためには、扱う人材の育成も必要である。基本的な考え方や実務訓練まで、民間の手法を取り入れた職員研修を行うてはどうか。

市長 A

現在、監査法人の支援を受け、平成28年度決算からの統一的な基準による財務書類の作成に向けて取り組んでいる。人口減少や少子高齢化が進む中、将来的

に使うため、予算編成等に活用することが導入目的であることから、人材育成についても、監査法人による庁内研修の実施を予定するなど有効に活用できるよう取り組む。

生涯学習情報センターの中央図書館化と学校図書室の充実について

質問 Q

学校図書室において、学校司書の拡充や電算化を図る計画はあるのか。また、生涯学習センターの整備にあたっては、学校図書室と連携し図書環境の充実を推進する中央図書館機能を整えてはどうか。

市長 A

生涯学習情報センターは、図書館としての位置づけも念頭に検討し、サービスのさらなる向上に加え、利用活性化や街のにぎわい創出も実現できるよう、民間活力の導入も含め、検討を進める。学校司書は全中学校区に配置したところであり、今後は効果を検証し、より効果的な体制を検討する。電算化は、より身近で便利な場所として利用できるよう、導入の検討を進めている。

教育長 A



守口市民の風

池嶋 一夫 福西 寿光



(質問者) 福西 寿光 議員

在宅育児手当の導入について

質問 Q

0歳児からの幼児教育・保育の無償化施策は、希望したが受け入れてもらえない世帯や、在宅子育て世帯間で税再配分上の格差が大きいと感じる。その格差を解消した上で、子育てを支援し若い世代を本市に呼び込む効果が、より大きいと思われる在宅育児手当を導入すべきと考えるがどうか。

市長 A

在宅子育て世帯への支援は、市内5ヶ所の子育て支援センターにおいて、子育て講座等に取り組み、新年度、新たに1ヶ所、民間認定こども園において開設する。手当給付制度の導入は、本来、国の社会保障制度や少子化対策の一環と認識し、市としての実施は考えていない。

子どもの学力保障のための教師の仕事改革について

質問 Q

新年度、土曜日学習事業として、学習塾講師による学習会が試験実施される。本来、教員の仕事内容を精査し、子どもの学力保障に時間と労力をかけられる環境整備を図ることが本筋である。これまでの取り組みや評価、また、今後どのように教師の働き方改革に取り組んでいくのか。

教育長 A

土曜日に民間業者を活用した学習会を実施すること、児童の学力における基礎基本を定着させ、日々の学習に意欲的に取り組めるよう支援したいと考える。今後も、校務支援システムの更なる充実や学校支援の地域人材等の活用を図りながら、教員が子どもたちと向き合う時間を増やせるよう、努力していく。



子育て支援センター

一人暮らし高齢者等の

カギ預かり事業の導入について

質問 Q

現在、一人暮らし高齢者等が、孤立死等につながるような不安を抱えているなどの高齢者からの申し出があれば、同意を得てカギを預かる制度を導入してはどうか。

市長 A

本市では、病弱で定期的に安否確認を必要とする一人暮らしの高齢者が在宅で安心して生活できるよう、緊急通報システム設置事業を実施しており、利用申請時に自宅の合鍵の有無や合鍵を預けている協力者の情報を確認し、申請者同意のうえ緊急通報業務委託事業者に情報提供しており、提案の事業の実施は現在考えていない。



困窮者自立相談窓口の

庁舎内統合について

質問 Q

くらしサポートセンター守口が、守口駅前ビルに開設されている。生活保護に至る前に生活困窮者を支援し、自立を促

そうとする大切な窓口である。同相談窓口を新庁舎内に移転した方が相談者にとって合理的であり、年間150万円の賃借料もカットでき一石二鳥の効果があると考えるがどうか。

市長 A

同センターは、平成27年開設以来、利用者増加傾向にある。受託事業者が、旧庁舎近くの民間ビルに入居して事業を実施中だが、新庁舎内の各相談・支援窓口と連携した方が、より効果的な支援が見込まれる。今後、事業者の意向も確認し、新庁舎内での適切なスペース確保の検討を行っていく。

「住んでみたい、住みづづけたいまち」作りについて

質問 Q

守口市人口ビジョンでは、2060年に人口は9万人と推計されている。しかし、市職員の内、市内居住者はわずか36.8%であり、市長はどう認識しているか。市内居住職員増加で、通勤費の削減や税収増が図れ、災害時の参集など、メリットは大きいと考えるがどうか。

市長 A

職員の市内居住は、防災面や税収入等の観点から望ましいが、一部の他市で見られるような市内在住職員のみ、手当の優遇を図ることなどは、市民の理解を得にくいことから、慎重に判断すべきと考える。

大阪維新の会守口市議会議員団

竹嶋修一郎 甲斐 礼子



(質問者) 竹嶋 修一郎 議員

小学校・中学校の統合について

質問 Q よつば、寺方南、さくら小学校に続く、学校統合計画はあるか。また、さつき学園に続く、小中一貫の義務教育学校をつくるのか。

教育長 A

市学校規模等適正化基本方針に基づき、今後は児童生徒数の推移や学校施設の老朽化を踏まえ、下島、八雲小学校の統合について具体的方針を固めていく。

義務教育学校の設置は、さつき学園の検証を行い、学級数、建設用地の広さなどを考慮し検討していく。



守口市路上喫煙の防止に関する条例について

質問 Q

歩きたばこの危険性を訴えてきたが、条例が施行されたようとしている。守口市駅周辺のごみのポイ捨て等の美化運動と不法駐輪の一扫を兼ねて、施行日には、「守口が変わる日」と題してイベントを行うてはどうか。「駅前クリーンハイク」など市民、学生等との体験型イベントでさまざまな啓発活動が出来るかどうか。また、本市も外国人観光客が増えた



守口市駅前

が、外国人観光客にもわかるような啓発看板の設置等や、喫煙者と非喫煙者間でトラブルが起きない方策を準備してはどうか。

市長 A

施行にあたっては、提案内容も含めイベント等の開催等効果的な啓発に取り組み。また喫煙禁止区域は、人通りが多く被害の危険性が高い、守口市駅周辺及び地下鉄守口市駅につながる周辺での指定を想定し、標示はわかりやすい地図の表記と、外国人も含め多くの人に認識してもらええる看板等の設置に取り組んでいく。

福祉について

質問 Q

福祉のレベルアップとして、第3次地域福祉計画、第5期市障害福祉計画等さまざまな計画が作成されるが、現行の計画は旧来のものと変わりがなく、めばしい施策がない。本市が今後、目標とする施策を考えているのか。

市長 A

改訂の地域福祉計画をはじめ各計画の策定は、市民ニーズを十分把握し、職員自らが市民福祉のために、市として何をすべきかを考え、やるべき施策、住民相互の繋がり強化など具体的な取り組み方針等を示すことで、「市民の誰もが住み慣れた地域で暮らし、働き、そして人と人とのふれあいを感ずることが出来るまち守口」の実現に取り組んでいく。



生活保護の適正化について

質問 Q

生活保護適正化にむけ、新たに看護師を配置するとの事だが、さらなる強化をめぐってどのような人員をどう配置し、

この大きな問題の対策にあたるのか。

市長 A

医療扶助相談・指導員として看護師を配置し、レセプト点検機能の強化を図ることと、訪問看護の給付実績の検証などを行う。組織整備は、約40名のケースワーカーを概ね6、7人で束ねた1つのユニットを形成し、これを指導援助する査察指導員を経験者を中心に6名配置、さらに後方支援の管理職も複数名配置し組織マネジメント力を強化して生活保護行政の適正化につなげる。

職務・職責と処遇が一致した人事・給与制度の構築について

質問 Q

この制度を完成させるには、やる気のない、動かない職員は、その働きに見合った給与にすることも必要と考える。また人事評価制度により最低ランクが続いた職員には、分限免職等の処分を与えるなど、マイナスイメージも示し周知徹底しなければ制度の意味がないと考えるがどうか。

市長 A

今年度から本格実施した人事評価制度の運用は、実施要領で、所属長等の指導等を行っても、なお低評価の職員は、給与等の処遇及び分限処分の適用対象とする考えを示している。今後も、当制度について職員への周知徹底を図り、厳正な制度の運用に取り組む。

竹内 太司朗
(会派に属さない議員)

臨時財政対策債について

質問 Q

市債現在高は、臨時財政対策債が42%占め、必要な政策とはいえ、将来的に償還にかかるウエイトが大きくなり、福祉や教育に必要な一般財源が少なくならないか。

市長 A

予算での市債増加理由は、市民の安全・安心や都市環境等向上のために実施する大枝公園等整備事業などによるものである。臨時財政対策債は、特例で発行する地方債で、財政運営に支障が生じないよう措置されており、市の財政健全性が損なわれなかと考える。

歳入増の考え方について

質問 Q

歳入増を見込まなければ、将来一時的な赤字が発生し、市民サービスが一気に低下すると考える。幼児教育・保育の無償化等による定住促進、公共施設等の跡地利用等として、売却等の収入を考えているか。

市長 A

短期的な増収策として、市税等収入の確保、使用料・手数料の見直し、未利用地

などの売払い促進の3つを基本的な考え方とし、市税等徴収率向上や使用料等の総点検、また、公共施設等の跡地活用を検討し、民間事業者への積極的な貸付等や、活用見込みのない未利用地の売却でさらなる安定した財政運営に取り組む。

家庭用学習冊子配布の検証について

質問 Q

昨年度実施の全国学力・学習状況調査では、全国や大阪府の平均を下回った。市政運営方針で、新年度に家庭用学習冊子の配布とあるが、まず、実際1年間おこなった結果などの検証が必要でないか。

教育長 A

冊子は、今年度、中学1年生、2年生等に配布する。実施の生徒アンケート調査は、平日に家庭学習を1時間以上した生徒割合が12.1%、土日は8.1%増等の成果の一方、家庭学習をしない割合が平日4.7%、土日で1%増加の課題が見られ、また、授業進度で取り組めない時期があった等の報告を受けている。今後、生徒がより活用しやすい冊子となるよう努める。



家庭用学習冊子

5ページから11ページに掲載していない質問項目の一覧

改革クラブ (高島 賢)

■市債について(市債の発行について、市債残高の今後の見立てについて) ■保育士の確保について ■防災への備えについて ■自転車マナーの向上について ■焼却施設4号炉について ■商店街振興策について

日本共産党守口市会議員団 (大藤 みつ子)

■予算編成過程の公開について ■委託業務に対する指名停止の制度創設について ■未利用地の活用について ■多重債務者包括支援制度の創設について ■統合校以外の老朽化した学校校舎の建て替え計画について ■すべての学年での35人学級の実施について ■中学校給食全員喫食の実現と給食費の補助制度について など

もりぐち市民会議 (江端 将哲)

■学カテストの目標について ■守口市都市核におけるまちづくりについて ■ごみ処理施設の今後のあり方の具体的な方針について ■防犯カメラについて ■中小企業へのサポートについて

守口市議会公明党 (松本 満義)

■災害時のゴミ収集業務について ■防災協定の締結について ■青色パトロールの普及促進と支援策について ■4号炉の今後の具体的な計画について ■コミュニティ施設と協議会について ■交流人口増加に向けた都市開発設計について ■幼児教育・保育研修センターの設置について ■(仮称)守口っ子プログラム作成について

守口市民の風 (福西 寿光)

■質の高い保育を担保するための保育士の処遇改善について ■児童・生徒の交通安全教育の充実について ■ケースワーカーの増員について ■コミュニティバスの活用について ■若い世代が魅力を感じる住宅の供給促進について ■守口市駅前のにぎわい創出について

大阪維新の会守口市議会議員団 (竹嶋 修一郎)

■「改革により、新しい時代に夢を、新しい世代に希望を託せる街への政策創造を」について ■改革による更なる市民サービスの拡充について ■学校建設時にかかる費用について ■教育について ■旧市役所跡地の活用について ■守口市の空家対策について

竹内 太司朗 (会派に属さない議員)

■市債について(歳入における市債の構成比について ■スピード感について ■歳入増に向けて(世帯年収割合について、守口市の所有する土地について) ■適正な生活保護行政について ■学力・教育力向上について(民間事業者との連携について)

議員別採決結果一覧

公明=守口市議会公明党、共産=日本共産党守口市議員団、改革=改革クラブ
 維新=大阪維新の会守口市議員団、風=守口市民の風、もり=もりぐち市民会議、
 無=会派に属さない議員
 「○」は賛成、「×」は反対

事件番号	事件名	結果	公明			共産			改革		維新		風		もり		無 竹内 太司 朗			
			立 住 雅 彦	西 田 久 美	西 尾 博 道	小 鍛 冶 宗 親	井 上 照 代	松 本 満 義	上 田 敦	杉 本 悦 子	大 藤 み つ 子	酒 井 美 知 代	真 崎 求	服 部 浩 之	高 島 賢	竹 嶋 修 一 郎		甲 斐 礼 子	池 嶋 一 夫	福 西 寿 光
選任同意第1号	教育委員会教育長の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
選任同意第2号	監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第1号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第2号	守口市水道条例に基づく水道料金等に係る債権の放棄について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第3号	守口市子ども・子育て会議設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第4号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第5号	守口市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第6号	職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第7号	守口市市税条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第8号	守口市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第9号	守口市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第10号	守口市自転車駐車場条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第11号	守口市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第12号	施設の譲渡について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第13号	平成28年度守口市一般会計補正予算（第9号）	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	
議案第14号	平成28年度守口市特別会計国民健康保険事業補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第15号	平成28年度守口市特別会計後期高齢者医療事業補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第16号	守口市社会福祉法人地域協議会条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第17号	守口市コミュニティセンター指定管理者選定委員会条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第18号	守口市空家等対策協議会条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第19号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第20号	特別会計公共用地先行取得事業条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第21号	守口市生計援助資金貸付基金条例を廃止する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		
議案第22号	水洗便所設備資金貸付基金条例を廃止する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第23号	守口市手数料条例及び守口市建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第24号	守口市立幼保連携型認定こども園の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第25号	守口市地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	
議案第26号	守口市路上喫煙の防止に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第27号	守口市防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第28号	守口市立学校設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第29号	平成29年度守口市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	
議案第30号	平成29年度守口市特別会計国民健康保険事業予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
議案第31号	平成29年度守口市特別会計後期高齢者医療事業予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第32号	平成29年度守口市特別会計公共用地先行取得事業予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
議案第33号	平成29年度守口市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第34号	平成29年度守口市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第35号	守口市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第36号	（仮称）東部エリア地域コミュニティ拠点施設建設工事請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	
意見書案第1号	看護職員の事務作業の効率化のための制度改善を求める意見書案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長につき、採決には加わらない。

定例会の概要
代表質問等
採決結果